



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月7日

上場会社名 アイスタディ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2345 URL https://www.istudy.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山田 佳裕  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)内山 富士子 (TEL)03(5773)5735  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	541	87.7	30	—	32	—	21	—
29年12月期第2四半期	288	—	△9	—	△8	—	△8	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	10.76	—
29年12月期第2四半期	△6.61	—

(注) 前第2四半期の対前年四半期増減率につきましては、平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更したことに伴い、比較対象となる平成28年12月期第2四半期(平成28年4月1日から平成28年9月30日)の期間が異なるため、記載しておりません。また、当第2四半期の営業利益、経常利益及び四半期純利益の対前年同四半期増減率につきましては、前第2四半期は営業損失、経常損失及び四半期純損失のためそれぞれ記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,799	1,470	81.7
29年12月期	1,694	1,459	86.1

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,470百万円 29年12月期 1,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,053	39.5	150	219.0	150	286.5	90	111.3	45.3

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 2 Q	2,002,300株	29年12月期	2,002,300株
② 期末自己株式数	30年12月期 2 Q	14,122株	29年12月期	14,095株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 2 Q	1,988,192株	29年12月期 2 Q	1,330,083株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年8月8日に機関投資家及び個人投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融施策を背景に企業収益や雇用環境並びに所得環境の改善が継続し、総じて緩やかな回復傾向が続きました。一方で米国の保護主義的な通商政策による欧州・中国との貿易摩擦の可能性に対する懸念、金融資本市場の変動による影響などから、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社では昨年度から引き続き「第二の創業期の成長戦略」を推進し、売上高の拡大、収益の改善を図るべく積極的な事業展開を進めております。昨年度から販売を開始した法人向けビデオソリューション「Qumu」並びに親会社である株式会社ブイキューブより取得したビデオ収録・スタジオ配信をサービスを新たに事業の柱に加え、従来のLMS事業においても新規案件を獲得するなど、業績は堅調に推移しております。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は541百万円（前年同四半期比87.7%増）、営業利益30百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）、経常利益32百万円（前年同四半期は経常損失8百万円）、四半期純利益21百万円（前年同四半期は四半期純損失8百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当第2四半期会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来の「LMS事業」のセグメント名称を「ソフトウェア事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。当社のセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
ソフトウェア事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人向け学習管理システム 「iStudy LMS」</li> <li>・法人向けビジネスビデオ 「QUMU(クム)」</li> <li>・法人向けビジネスビデオ 「Agora(アゴラ)」</li> </ul>
研修サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種研修講座・サービス</li> <li>・研修・eラーニングコンテンツ</li> <li>・ビデオ収録・映像配信</li> <li>・有料職業紹介サービス 「iStudy ACADEMY」</li> </ul>

#### [ソフトウェア事業]

ソフトウェア事業は、法人向け学習管理システム「iStudy LMS」、法人向けビデオソリューション「QUMU」及び「Agora」の製品群から構成されております。

昨年度より販売を開始した法人向けビデオソリューション「Qumu」は、新規顧客数が着実に増加し、その多くがクラウドサービスによる契約であるため売上高は堅調に推移し、また、当第2四半期累計期間において、大規模システム案件を受注したことにより売上高が大幅に増加し、セグメント利益も黒字転換となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は329百万円（前年同四半期比80.6%増）、セグメント利益14百万円（前年同四半期はセグメント損失15百万円）となりました。

#### [研修サービス事業]

研修サービス事業は、各種研修サービス、eラーニングコンテンツ、ビデオ収録・映像配信などの製品・サービス群から構成されます。

昨年度に親会社である株式会社ブイキューブより取得したビデオ収録・スタジオ配信サービスが計画通り堅調に推移し、売上高が伸長し利益率も大幅に改善いたしました。

また、有料職業紹介事業者の免許を取得し、新たに第3の成長エンジンとし「iStudy ACADEMY」の事業を本格的に開始いたしました。その第一弾として、日本ディープラーニング協会認定資格試験（E資格）の受験に必要な「ディープラーニング講座」を6月に開講いたしました。

当第2四半期累計期間の売上貢献度はまだ僅かではありますが、高度IT人材不足問題の課題解決に向けた取り組みとして、今後の大きな成長を見込んでおります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は211百万円（前年同四半期比100.0%増）、セグメント利益16百万円（前年同四半期比208.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて104百万円増加し、1,799百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加162百万円、有形固定資産の減少5百万円などによるものであります。負債は、前事業年度末に比べて93百万円増加し、328百万円となりました。これは主に買掛金の増加54百万円、前受収益の増加33百万円などによるものであります。純資産は、前事業年度末に比べて11百万円増加し1,470百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加11百万円などによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて162百万円増加し906百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは29百万円のマイナス（前年同四半期は42百万円のプラス）となりました。これは主に、売上債権の増加105百万円などの資金減少要因が、仕入債務の増加54百万円、前受収益の増加33百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは201百万円のプラス（前年同四半期は35百万円のマイナス）となりました。これは、固定資産の取得による支出5百万円があったものの関係会社未収金の回収207百万円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは10百万円マイナス（前年同四半期は6百万円のマイナス）となりました。これは主に、配当金の支払い9百万円によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成30年1月31日に公表いたしました「平成29年12月期決算短信（非連結）」の業績予想より変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	744,472	906,666
売掛金	133,021	238,148
商品及び製品	22	—
前払費用	31,714	42,572
関係会社短期貸付金	210,000	210,000
繰延税金資産	10,725	4,607
関係会社未収入金	215,113	—
その他	11,753	63,556
流動資産合計	1,356,824	1,465,551
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,215	31,153
工具、器具及び備品（純額）	13,567	10,596
有形固定資産合計	46,782	41,750
無形固定資産		
ソフトウェア	14,964	12,668
その他	1,891	6,708
無形固定資産合計	16,855	19,376
投資その他の資産		
投資有価証券	151,900	151,900
敷金及び保証金	121,438	120,553
長期前払費用	925	27
その他	100	100
投資その他の資産合計	274,363	272,580
固定資産合計	338,002	333,708
資産合計	1,694,826	1,799,259

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,102	93,947
未払金	19,400	16,790
未払法人税等	12,584	9,617
未払消費税等	11,433	16,319
前受金	5,595	8,869
前受収益	103,307	136,973
その他	3,636	5,898
流動負債合計	195,061	288,416
固定負債		
長期預り敷金	40,432	40,111
固定負債合計	40,432	40,111
負債合計	235,494	328,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	705,940	705,940
資本剰余金	681,755	681,755
利益剰余金	84,160	95,628
自己株式	△12,523	△12,593
株主資本合計	1,459,332	1,470,731
純資産合計	1,459,332	1,470,731
負債純資産合計	1,694,826	1,799,259

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	288,626	541,722
売上原価	178,082	363,685
売上総利益	110,544	178,037
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,159	15,403
給料手当及び賞与	46,042	53,819
法定福利費	7,689	9,462
広告宣伝費及び販売促進費	5,128	7,288
賃借料	6,478	3,601
支払報酬	9,672	10,839
減価償却費	1,529	981
その他	29,614	45,845
販売費及び一般管理費合計	120,315	147,242
営業利益又は営業損失(△)	△9,771	30,795
営業外収益		
受取利息	905	784
無効ユニット収入	164	732
その他	53	286
営業外収益合計	1,124	1,802
営業外費用		
その他	—	230
営業外費用合計	—	230
経常利益又は経常損失(△)	△8,646	32,367
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△8,646	32,367
法人税、住民税及び事業税	145	4,839
法人税等調整額	—	6,118
法人税等合計	145	10,958
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,792	21,409



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△8,646	32,367
減価償却費	6,696	8,485
長期前払費用償却額	152	52
受取利息及び受取配当金	△905	△784
売上債権の増減額 (△は増加)	37,234	△105,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,393	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,733	54,844
前受収益の増減額 (△は減少)	11,749	33,666
その他	△17,518	△47,522
小計	30,100	△23,994
利息及び配当金の受取額	2,764	926
法人税等の支払額	—	△6,396
法人税等の還付額	9,614	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,479	△29,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△38,289	△5,409
敷金の差入による支出	△37,399	—
短期貸付金の回収による収入	40,000	—
関係会社未収入金の回収による収入	—	207,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,688	201,665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△6,627	△9,937
株式の発行による収入	275	—
自己株式の取得による支出	—	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,352	△10,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	439	162,194
現金及び現金同等物の期首残高	151,087	744,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	151,526	906,666

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	ソフトウェア 事業	研修サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	182,634	105,992	288,626	—	288,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	182,634	105,992	288,626	—	288,626
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△15,162	5,391	△9,771	—	△9,771

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	ソフトウェア 事業	研修サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	329,780	211,941	541,722	—	541,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	329,780	211,941	541,722	—	541,722
セグメント利益	14,169	16,625	30,795	—	30,795

(注) 当第2四半期会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「LMS事業」から「ソフトウェア事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。